

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 エス・サイエンス

上場取引所 東・大

コード番号 5721

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 洋三

TEL (03) 3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	3,928	183.4	284		24	
16年 9月中間期	1,386	18.2	236		379	
17年 3月期	4,114		663		3,419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	52		0	07		
16年 9月中間期	387		1	61		
17年 3月期	4,643		14	65		

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 394百万円 16年 9月中間期 104百万円 17年3月期 1,224 百万円
 期中平均株式数(連結)17年 9月中間期 712,768,745株 16年 9月中間期 240,222,725 株 17年3月期 316,915,605 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	14,929	12,044	80.7	13	55
16年 9月中間期	10,065	3,934	39.1	14	62
17年 3月期	11,710	5,139	43.9	9	78

(注) 期末発行済株式数(連結)17年 9月中間期 888,947,236株 16年 9月中間期 268,962,376 株 17年 3月期 525,555,137株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	858	4,365	6,013	2,303
16年 9月中間期	409	1,407	2,432	1,160
17年 3月期	1,053	4,665	6,677	1,503

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日~平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,779	111	12

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 01 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

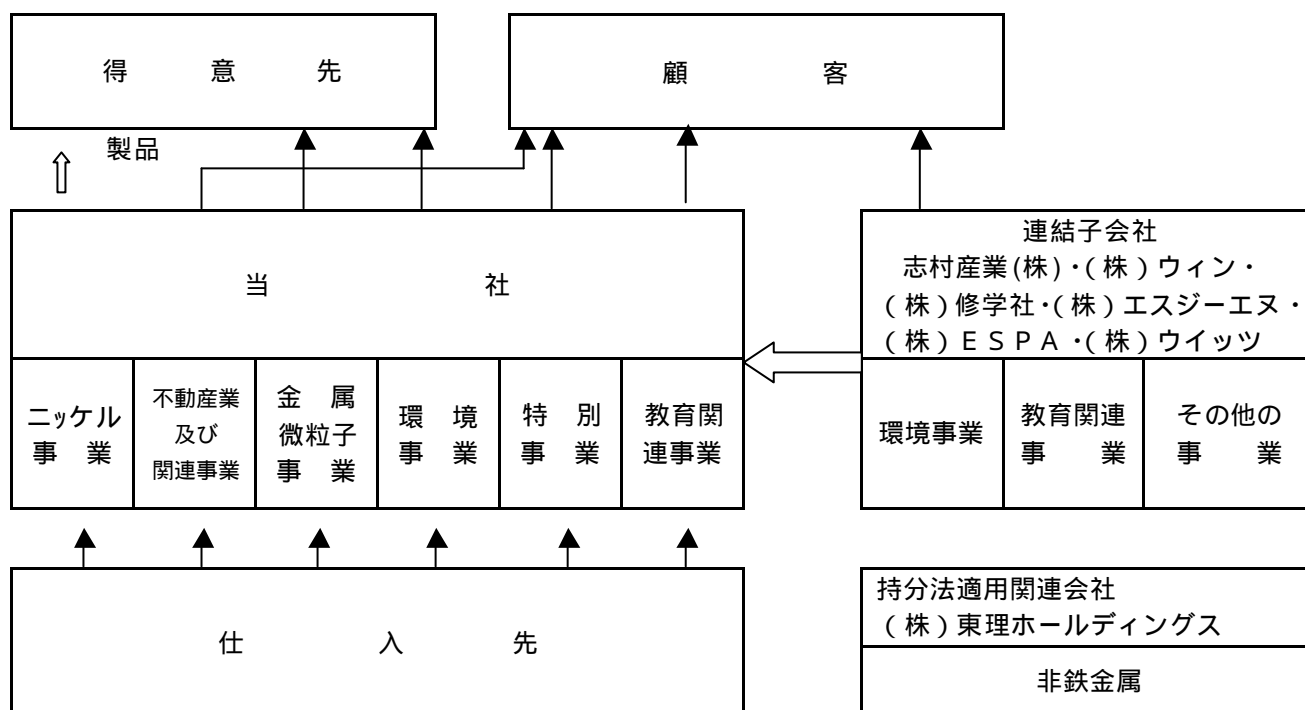
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社エス・サイエンス（当社）と関係会社 6 社で構成されております。
当グループの事業に係る位置付けは以下のとおりです。

区 分	主要製品等	主要な会社
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類	当社
不動産業及び関連事業	土地、建物の販売及び仲介と建設工事、 建設資材の販売	当社
金属微粒子事業	金属球状微粒子の製造、販売	当社
環境事業	有機系産廃物のコンポスト化システムの 開発	当社及び志村産業(株)
特別事業	コンサル業務	当社
教育関連事業	建設 CALS/EC システムの研修、教材の 販売等の教育事業	当社及び(株)ウィン・(株) 修学社・(株)エスジーエヌ・ (株)ESPA(株)ウイツ
その他の事業	産業機械等の製作、修理及び飲食業	当社及び志村産業(株)・(株) エスジーエヌ

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現状ではニッケル地金、教育事業を中心に経営しておりますが、海外の非鉄相場及び為替相場の動向に影響を直接受けることにより収益確保が不安定なため、不動産、建設関連事業、環境事業等に加え新規事業（排気ガス低減装置）の取組を図り経営の多角化による収益の向上に努め、株主、顧客、従業員及び社会にとって価値ある企業集団となることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要課題と認識し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、これまでニッケル事業及び他事業の業績がふるわず平成11年3月期以降無配となっております。

今後につきましては、既存事業部門の収益確保と、環境事業の販売強化並びに新規事業（排気ガス低減装置）の早期確立により復配を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化を経営目標とし過去の赤字体質と決別すべく全社一丸となり黒字化に向け取り組んでおります。

又、第三者割当増資により財務体質の強化が実現され、各事業部門がより活発な活動を行い、収益向上をスローガンに黒字体質への確立と維持が安定配当につながると認識し経営再建計画のもと邁進しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、環境事業のコンポスト化システムの販売強化・新規事業（排気ガス低減装置）の早期認可取得を目指し、生産効率の追求や利益管理の徹底により新旧事業の再構築と競争力を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、経営情報の透明化とディスクロージャー体制の強化なども推進し、社会からの信頼性の向上を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

今中間期は、9期ぶりに黒字転換を果たすことができましたが、今年度末及び来年度以降も黒字化達成を目指し、復配に向け取り組んでいきたいと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持する為にもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実を図り、健全な企業活動を維持してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、現在取締役5名の体制を採るとともに、運営面では、各取締役及び執行役員が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で充実強化を図っております。

・重要事項に対する経営の最高意思決定機関として、取締役会を月1回開催するほか、業務上の重要事項は、適時役付役員により協議・決定する会議を開催し、経営管理の充実を図っております。

・会計監査人は、当社グループ（株式会社フェリックス、株式会社東理ホールディングス）全体の監査も行っております国際第一監査法人にて監査を受けることが実務面において効率的であると判断し、本事業年度より国際第一監査法人に変更し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整えております。さらに、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の専任役員を設けるとともに業務活動全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法律・

法令の遵守状況等について内部監査を実施し、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所弁護士と法律顧問の契約を行っており、日常発生する法律全般に関し助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

・社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役については2名を選任しております。

(ハ) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成17年3月期は、毎月1回の取締役会ならびに必要な応じて、随時臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項と法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・平成16年3月期第1四半期より四半期情報の開示を実施しております。

・平成17年3月期において、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会をそれぞれ開催いたしました。又、ホームページ上においてもIR専用サイトを通じ企業情報の公開に積極的に取組みました。

(七) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(八) その他、会社の経営上の重要な事項

1. 当社役員との取引等

(単位:百万円)

属性	氏名	取引の内容	取引金額	取引日
代表取締役社長	品田 守敏	第三者割当増資の引受	285	平成17年7月21日
代表取締役副社長	福村 康廣	第三者割当増資の引受	3,230	平成17年7月21日

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、好調な設備投資等に支えられ、雇用環境も改善し、さらには個人消費にも波及したため、景気は回復傾向にあります。

ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界がフル操業を継続しておりましたが、6月下旬中国を中心とする東アジアのステンレス在庫過剰を背景に、一挙に減産を強める態勢に激変し、さらに、本年度のニッケル需給は供給超の見込みとなったため、当中間期のLME平均価格は前年同期に対し17%強のアップとなったものの、期首のトン当たり16,000ドル台から、6月下旬14,000ドル台へ急落し、9月中旬には13,000ドル台へと漸落傾向で推移いたしました。

国内の需要につきましては、ステンレス業界は減産しており、当社が販売に注力しておりますIT関連材向けも生産調整を続けており、また一般メッキも依然低迷した状態で推移いたしました。

当社が販売に注力している採算性の良いメッキ・IT関連業界向けのニッケル地金は、IT関連材が生産調整をしているものの、新規取引先の開拓等につとめたことにより販売数量は前年同期に対し約1%の減少にとどまり、当期LME平均価格が上昇したことにより塩類を含めた売上高は13億95百万円となりました。(前年同期比 8%増)

不動産及び関連事業においては販売・賃貸・仲介等の収入並びに建設業関連で6億25百万円の売上となりました。(前年同期比 約7倍)

新規事業として、今期事業目的に追加したコンサルタント業につきましては4億円の売上計上となりました。

環境事業については、「高速コンポスト化システム」の1号機を本年9月に正式受注することができ、早期完成に向け工事を進めるとともに、さらなる受注に向け営業活動を進めております。また、昨年夏より手がけておりますディーゼル車の排ガス浄化装置事業につきましても、PM対策としての2台目の4トン車実走行テストを継続しており、次のステップに向けての準備を進めております。

このような状況により当社単独の当中間期売上高は24億28百万円となりました。(前年同期比75%増)

当社グループの教育関連事業につきましては、株式会社ウィンが前中間期末に、株式会社修学社が

前期末に当社の子会社となり、顧客価値創造のための教育システムの見直し、校舎運営の再編、業務の大幅な改善を図ってまいりましたが、少子化による競争が激しく、当中間期売上高は15億4千万円にとどまり、当社グループ全体の売上高は39億28百万円となりました。(前年同期比 183%増)

損益面につきましては、当社単独では、ニッケル事業、不動産及び関連事業において増収となり、ディーゼル車の排ガス浄化装置に係わる試験研究費等が増えましたものの新規事業の売上増加による収益とリストラ効果もあって収益が大幅に改善され、平成4年12月期中間期以来となる2億39百万円の営業利益計上(前中間期営業損失 2億33百万円)となりました。経常段階では子会社からの受取配当金1億21百万円については、会計処理上収益として計上できず、又営業外費用としてLME価格下落に伴う棚卸し資産の評価減、増資関係費用等を計上したため86百万円の利益計上(前中間期経常損失 2億72百万円)となりました。

また、遊休設備である磁石製造装置の一部売却等により、当中間期純損益は1億37百万円の純利益(前中間期純損失 2億29百万円)を計上することができました。

連結での損益は関係会社である株式会社東理ホールディングスの好業績を取り込むことができましたが、教育関係の子会社において経常段階での損失計上となり経常損失は24百万円となりました。子会社の純利益につきましては盗難被害2億55百万円及び減損会計適用に伴う特別損失等の特別損失計上がされたものの、特別利益として有価証券売却益2億19百万円等が計上され、また連結調整による期間損失の負担減から当中間期純利益52百万円の計上となりました。

下半期につきましては、ニッケル事業においてLME価格が続落しており、IT関連の需要も回復していないため厳しい状況が見込まれます。ニッケル事業においては利益を重視した営業に努め、不動産・建設関連事業については尚一層収益改善に努力してまいります。環境事業については、「高速コンポスト化システム」の受注につなげるべく一層の営業努力を重ねてまいります。また、昨夏より手がけておりますディーゼル車の排ガス対策装置につきましても、発明者と国内特許の共同出願並びに専用実施権、独占販売実施権の取得に向け協議しており、実走行テスト実施を経て東京都(PM)及び国土交通省(Nox・PM)の認定に向けて全力をつくしております。

また、本年10月1日、子会社である株式会社ウィン及び株式会社修学社は合併して株式会社フェリックスとして新たなスタートをいたしました。競争が激しい教育関連業界ではありますが、選別化及び合併の相乗効果により売上高、損益面での改善で当社グループの業績向上に寄与してくれるものと期待しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、純利益が82百万円で、増資による収入があったため前中間連結会計期間末に比べ11億42百万円増加(前年同期比98.5%増加)し、当中間連結会計期間末は23億3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億58百万円(前年同期比100.3%減少)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純損失99百万円とその他流動負債の減少等が6億15百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億65百万円(前年同期比212.9%減少)となりました。

主な内訳は、子会社株式取得による支出50億50百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60億13百万円(前年同期比147.2%増加)となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入68億47百万円です。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上高は、当社及び子会社の売上減少により当初予想を下回り、連結での損益は関係会社である株式会社東理ホールディングスの好業績を取り込むことができましたが、教育関係の子会社において経常段階では中間期の大幅な損失を補填出来ず結果として

経常損失となる見込みではありますが、当期純利益は連結調整による期間損失の負担減から利益計上となる見込みです。

又当社は、各業部の見直しと更なる販売強化により営業活動を積極的に取り組み、収益貢献に努力してまいります。

現時点での通期の業績予想につきましては、連結売上高 77 億 79 百万円、連結経常損失 1 億 11 百万円、連結当期純利益 12 百万円となる見込であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,160,497		2,303,041		1,503,070	
2 受取手形及び売掛金	886,594		928,783		1,136,970	
3 たな卸資産	1,196,998		834,252		913,716	
4 預け金	1,673,742		137,378		1,697,384	
5 その他	428,256		244,250		190,535	
6 貸倒引当金	34,776		17,241		18,092	
流動資産合計	5,311,312	52.8	4,430,463	29.7	5,423,584	46.3
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	697,333		745,906		806,253	
機械装置及び運搬具	545,094		18,058		19,792	
土地	669,366		943,661		943,661	
建設仮勘定	3,925		21,179		21,116	
その他	74,809		69,240		50,608	
有形固定資産合計	1,990,529	19.8	1,798,045	12.1	1,841,433	15.7
2 無形固定資産						
連結調整勘定	270,758		3,865,826		1,851,562	
その他	170,703		125,141		135,189	
無形固定資産合計	441,461	4.3	3,990,967	26.7	1,986,752	17.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,938,031		4,189,906		1,904,693	
その他	387,302		572,048		602,539	
貸倒引当金	3,300		51,540		48,841	
投資その他の資産合計	2,322,034	23.1	4,710,415	31.5	2,458,391	21.0
固定資産合計	4,754,025	47.2	10,499,428	70.3	6,286,577	53.7
資産合計	10,065,337	100.0	14,929,891	100.0	11,710,162	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	68,980		78,661		90,414	
2 短期借入金	700,000					
3 1年以内償還予定転換社債					2,300,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	273,531		15,000		5,108	
5 未払法人税等	23,612		41,739		86,516	
6 未払金	58,692		106,820		734,670	
7 未払費用			304,269		268,919	
8 賞与引当金	7,524		13,315		13,521	
9 新株予約権					14,680	
10 その他	362,807		267,512		300,324	
流動負債合計	1,495,148	14.9	827,318	5.5	3,814,155	32.6
固定負債						
1 転換社債	2,300,000					
2 長期借入金	784,095		876,000		891,000	
3 退職給付引当金	216,626		59,577		57,014	
4 役員退職慰労引当金	50,652		61,712		52,682	
5 長期預り金	543,500		542,000		543,500	
6 繰延税金負債	10,072		22,824		16,269	
7 その他	913		535		724	
固定負債合計	3,905,859	38.8	1,562,648	10.5	1,561,191	13.3
負債合計	5,401,008	53.7	2,389,967	16.0	5,375,346	45.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	729,584	7.2	495,921	3.3	1,194,918	0.2
(資本の部)						
資本金	10,461,207	103.9	16,781,957	112.4	13,205,717	112.8
資本剰余金	1,061,000	10.5	3,286,240	22.0	3,805,510	32.5
利益剰余金	7,604,139	75.5	8,019,497	53.7	11,859,778	101.3
その他有価証券評価差額金	34,454	0.3	13,603	0.1	6,391	0.1
自己株式	17,776	0.1	18,301	0.1	17,943	0.2
資本合計	3,934,745	39.1	12,044,002	80.7	5,139,896	43.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	10,065,337	100.0	14,929,891	100.0	11,710,162	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
売上高	1,386,958	100.0	3,928,332	100.0	4,114,992	100.0
売上原価	1,347,594	97.2	3,304,386	84.1	3,797,394	92.3
売上総利益	39,363	2.8	623,945	15.9	317,598	7.7
販売費及び一般管理費	276,326	19.9	908,037	23.1	981,014	23.8
営業利益(損失)	236,962	17.1	284,092	7.2	663,415	16.1
営業外収益						
1 受取利息	1,122		4,379		7,899	
2 受取配当金	888		6,441		919	
3 持分法投資利益			394,111			
4 土地賃貸料	2,295		6,784		7,347	
5 その他	1,953		12,659		14,943	
営業外収益計	6,259	0.5	424,376	10.8	31,109	0.7
営業外費用						
1 支払利息	6,079		1,154		10,692	
2 手形売却損					744	
3 新株発行費	25,109		91,724		1,487,740	
4 低価法による精算			54,556			
5 遊休土地関連費用	11,955		5,024		21,365	
6 持分法による投資損失	104,704				1,224,401	
7 その他	1,164		12,711		42,131	
8 営業外費用計	149,014	10.8	165,172	4.2	2,787,075	67.7
経常利益(損失)	379,717	27.4	24,887	0.6	3,419,381	83.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益			232,291		101,192	
2 固定資産売却益	18,000		50,861		22,276	
3 貸倒引当金戻入益			6,492		8,174	
4 損害補償損失引当金戻入益	61,093				61,093	
5 その他			1,852		1,142	
特別利益計	79,093	5.7	291,498	7.4	193,880	4.7
特別損失						
1 投資有価証券評価損	32,807		1,740		32,807	
2 微粒子製造部門譲渡関連損					824,025	
3 固定資産売却損					375,732	
4 持分変動差損	50,921				76,135	
5 減損損失			107,383			
6 盗難損失			255,000			
7 その他			41,807		145,859	
特別損失計	83,728	6.0	405,931	10.4	1,454,560	35.3
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)	384,352	27.7	139,321	3.5	4,680,060	113.7
法人税、住民税及び事業税	3,115	0.2	14,604	0.4	16,072	0.4
少数株主利益(損失)			206,496	5.3	53,027	1.3
中間(当期)純利益(純損失)	387,467	27.9	52,570	1.3	4,643,106	112.8

(3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,270,245		3,805,510		2,270,245
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	1,061,000	1,061,000	3,286,240	3,286,240	3,805,510	3,805,510
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩高	2,270,245	2,270,245	3,805,510	3,805,510	2,270,245	2,270,245
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,061,000		3,286,240		3,805,510
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,486,917		11,859,778		9,486,917
利益剰余金増加高						
資本準備金取崩高	2,270,245		3,805,510		2,270,245	
中間(当期)純利益		2,270,245	52,570	3,858,080		2,270,245
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	387,467				4,643,106	
新規連結に伴う減少高		387,467	17,798	17,798		4,643,106
利益剰余金中間期末 (期末)残高		7,604,139		8,019,497		11,859,778

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失	384,352	139,321	4,680,060
2 減価償却費	39,929	61,305	138,995
3 減損損失		107,383	
4 連結調整勘定償却額		166,836	25,726
5 退職給付引当金の増加額又は減少額	10,778	2,562	170,390
6 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	2,060	9,030	4,090
7 役員退職金		1,950	
8 損害補償損失引当金の減少額	100,000		100,000
9 賞与引当金の減少額	2,121	206	4,656
10 貸倒引当金の増加額	190	1,848	24,905
11 受取利息及び受取配当金	2,010	10,808	8,819
12 支払利息	6,079	1,154	10,692
13 持分法による投資損失	104,704		1,224,401
14 持分法による投資利益		394,111	
15 持分変動差損	50,921		76,135
16 新株発行費	25,109	61,724	1,487,740
17 営業権償却			94,785
18 投資有価証券の売却損			101,192
19 投資有価証券の売却益		271,891	
20 投資有価証券の評価損	32,807	1,740	32,807
21 固定資産売却損		10,195	379,370
22 固定資産売却損			703,441
23 固定資産売却益	18,000		22,276
24 貸倒損失			2,468
25 盗難損失		255,000	
26 長期前払費用除却損		1,142	
27 合併関連費用		1,726	
28 売上債権の増加額又は減少額	151,221	140,108	359,759
29 たな卸資産の増加額	152,360	86,361	152,457
30 前渡金の増加額又は減少額	891	45,073	468
31 未収・還付消費税の増加額又は減少額	98,395	68,929	26,091
32 未収入金の増加額又は減少額	932	9,381	90,083
33 預け金の増加額又は減少額	96,593	35,779	72,785
34 その他流動資産の増加額		7,674	
35 投資その他の資産の増加額又は減少額	1,227	23,177	14,942
36 仕入債務の増加額又は減少額	52,341	11,753	46,249
37 未払金の増加額又は減少額		72,488	
38 未払費用の増加額又は減少額	2,401	62,206	313,664
39 前受金の増加額又は減少額	3,920	25,969	100,286
40 未払消費税等の増加額又は減少額		2,283	
41 その他流動負債の増加額又は減少額		615,736	
42 その他増加額又は減少額	17,315	44,371	633,866
43 未払法人税等		2,153	
小計	398,748	548,455	1,046,354
44 利息及び配当金の受取額	1,898	10,668	9,573
45 利息の支払額	6,079	1,154	10,435
46 法人税等の支払額	6,230	61,585	6,129
47 合併関連費用の支払		1,726	
48 役員退職金の支払		1,950	
49 盗難による支出		255,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	409,158	858,981	1,053,344
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	12,460	121,187	58,690
2 有形固定資産の売却による収入	18,000		32,276
3 無形固定資産の取得による支出			5,754
4 投資有価証券の取得による支出	196,700	2,386,994	719,443
5 投資有価証券の売却による収入		700,000	403,352
6 子会社株式取得による支出		2,562,439	
7 敷金保証金の差入による支出			25,200
8 敷金保証金の差入による収入			21,291
9 関係会社株式取得による支出	1,326,503		4,613,013
10 貸付による支出	90,000		90,500
11 短期貸付金の回収による収入	200,000	302,000	387,111
12 短期貸付による支出		302,000	
13 長期貸付金の回収による収入		1,760	
14 その他		3,220	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,407,663	4,365,641	4,665,820
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入の返済による支出		5,108	161,518
2 株式の発行による収入	2,100,000	6,847,800	7,537,700
3 自己株式の取得による支出	222	357	388
4 短期借入金の返済		70,000	
5 短期借入による収入	700,000	70,000	
6 新株予約権発行による収入	8,800		74,800
7 新株予約権発行行使による支出	376,001	61,724	1,382,740
8 配当金支払額		66,018	
9 少数株主からの払込による収入		925	609,639
10 転換社債の返還		700,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,432,576	6,013,663	6,677,492
・現金及び現金同等物に係る換算差額		1,122	
・現金及び現金同等物の増加額	615,753	789,041	958,327
・現金及び現金同等物の期首残高	544,743	1,503,070	544,743
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額		12,051	
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,160,497	2,303,041	1,503,070

(継続企業の前提に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>当社は、当中間連結会計期間においては LME 価格の上昇等によりニッケル事業部門では売上増となりましたが、不動産関連部門での売上減、金属微粒子事業及び環境事業での販売未成立から売上総利益は減益となり、損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの 387 百万円の間純損失となりました。通期でも経常損失となる見込みであるため、当期損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続する見込みであります。当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 391 百万円の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,425 百万円投資したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの収入が 2,432 百万円あったため、中間期末における現金及び現金同等物の残高は 1,160 百万円となりました。</p> <p>こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該事項を解消すべく高速コンポスト化システムについては平成 16 年 5 月に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定をうけて営業活動を展開しており、金属微粒子についても昨年夏からサンプル提供とともに営業活動を進めておりますが、開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっております。また建設 CALS/EC システムの研修を主とする教育関連事業につきましても営業活動を進め、今夏からはディーゼル車の排ガス対策装置事業も手がけております。こうした売上拡大の活動とともに、各事業の大幅な見直しによる不採算部門さらなるリストラ断行等の経費削減を進めておりますが、平成 17 年 3 月期においては 10 億円余の当期損失計上の見込みであります。しかしながら平成 16 年 6 月発行の第 2 回新株予約権 44,000 個の全部行使、また、平成 16 年 10 月に平成 18 年 3 月までを行使期間とする第 3 回新株予約権 200,000 個の発行を決定し、順次行使されていることから(平成 16 年 11 月 20 日現在 73,000 個の行使により、892 百万円の資本金及び同額の資本準備金が増加しております。)キャッシュ・フローは経営継続上十分な資金量となる見込みであります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度以降に費用計上される性質の過去の負の資産である特許実施権及び遊休固定資産の除却並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により、9,449 百万円の前期純損失を計上いたしました。「高速コンポスト化システム」の開発は平成 16 年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定を受け、営業活動を実施して確かな手応えを得ており、金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込めるとの認識で当連結会計年度に移行いたしました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度においても環境事業での「高速コンポスト化システム」については予定先の仕様変更等により契約は翌期にずれ込むことになりました。また、金属微粒子事業においても開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっており、期末に多少の売上が計上された程度であります。</p> <p>当連結会計年度においては既存のニッケル事業部門では LME 価格の上昇等により売上増、不動産関連部門でも市況活性化により売上増となりましたが、新規事業である「高速コンポスト化システム」及び金属微粒子については上記の状況で「建設 CALS」サポートビジネスも大幅に計画を下回り、売上総利益は減益となり、経常段階で 3,419 百万円の損失となりました。損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの、事業化が遅れている金属微粒子事業については製造部門を株式会社オーケサイエンスに移管するとともに、ニッケル事業等においても大幅な合理化の実行、教育関連事業における不採算校舎の撤退等により特別損失として 1,454 百万円を計上したため、純損失は 4,643 百万円となり、当期純損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続することになりました。</p> <p>当社グループは、このような赤字体質を解消すべく、上記の通り大幅な負の資産を処理し各事業部門でさらなる収益改善に努力しており、特に環境事業においては、高速コンポスト化システムについても受注が見込める状況とな</p>

<p>は反映しておりません。</p>		<p>り、また、昨夏から取り組んでおりますディーゼル車の排気ガス低減装置についても改善をしており、本年5月予定の性能テストでの基準値クリアと3万km走行テストを経て、国土交通省の認可というステップがあるものの、収益改善に寄与するものと期待し、事業化も視野に入れております。</p> <p>さらに、関係会社の営業等への協力を強めていく中で、収益源も拡大するものと確信しております。</p> <p>また、教育関連事業に係わる子会社同士の合併は、規模の拡大による経営基盤の強化や共有部門のコスト圧縮など、多様なシナジー効果により経営の合理化が図られ、確固たる利益計上につながるものと考えられます。</p> <p>こうしたことにより、現時点での平成18年3月期の業績予想については、市況改善、営業活動強化等による売上高の増加、合理化効果による収益改善により、当期純利益の計上を見込んでおり、さらなる利益拡大に向け努力してまいります。</p> <p>また、当期のキャッシュ・フローにつきましては財務活動において株式の発行による収入等より6,677百万円のキャッシュ・フローがあったものの、当期営業活動によるキャッシュ・フローは1,053百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のための4,665百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は1,503百万円となりました。</p> <p>当期の損失並びにキャッシュ・フローはこのような状況ではありますが、翌期は受取手形(支払手形を差引)498百万円の期日回収、また、第4回新株予約権の残り73,400個の行使が見込まれ、さらに株主総会で「発行する株式の総数の増加」をご承認いただきますれば、新たな増資も可能となります。</p> <p>これらにより不動産売買の活発化、環境事業具体化等の運転資金の拡充、並びに平成18年3月26日に満期を迎える転換社債7億円(転換社債23億円と預け金16億円との差額)の償還等に対処してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
--------------------	--	---

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 志村産業株式会社 株式会社ウィン 株式会社ウインは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ウィッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 志村産業株式会社・株式会社ウイン・株式会社修学社・株式会社エスジーエヌ・株式会社E S P A 株式会社ウィッツ 株式会社ウィッツは、総資産、売上高、当中間純損益等は、いずれも当中間財務諸表に重要な影響を及ぼしているため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 志村産業株式会社・株式会社ウイン・株式会社修学社・株式会社エスジーエヌ・株式会社E S P A なお、株式会社ウイン、株式会社修学社、株式会社エスジーエヌ、株式会社E S P Aについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ウィッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 株式会社東理ホールディングス 株式会社修学社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ウィッツは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社ウインは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社東理ホールディングス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社東理ホールディングス なお、株式会社東理ホールディングスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ウィッツは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 株式会社ウイン、株式会社修学社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事 支出金 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計処理方法の変更) ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当中間連結会計期間から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当中間連結会計期間の経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額はありません。 イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 2年~10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事 支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事 支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計処理方法の変更) ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当連結会計年度から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当連結会計年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。 イ. 有形固定資産 同左</p>
--	--	--

<p>□.無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八.長期前払費用 定額法 （3）重要な繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>（4）重要な引当金の計上基準 イ.貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□.賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>八.退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>□.無形固定資産</p> <p>八.長期前払費用 同左 （3）重要な繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左 （4）重要な引当金の計上基準 イ.貸倒引当金 同左</p> <p>□.賞与引当金 同左</p> <p>八.退職給付引当金 同左</p> <p>二.役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□.無形固定資産</p> <p>八.長期前払費用 同左 （3）重要な繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左 （4）重要な引当金の計上基準 イ.貸倒引当金 同左</p> <p>□.賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>八.退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。一部の連結子会社は、会計基準変更時差異（55,519千円）については、5年による按分額で処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
---	---	--

<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払の借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 (ロ) 「たな卸資産」に含まれる不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 107 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,307,116千円</p> <p>2 たな卸資産のうち土地 142,348千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお買戻期限は、平成20年10月28日であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 268,717千円 土地 896,769千円 <u>投資有価証券 33,670千円</u> 計 1,199,157千円 上記に対する債務 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,057,626千円 (財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物(土地)142,348千円及び同機構からの長期預り金542,000千円については、上記金額には含まれておりません。 (2) 担保に供している資産 投資有価証券 50,664千円 上記に対する債務 仕入債務 当中間連結会計期間末においては、対応する仕入債務は発生しておりませんが、有価証券の担保提供は継続しております。</p> <p>4 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,470,857千円</p> <p>2 たな卸資産のうち土地 142,348千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお買戻期限は、平成20年10月28日であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 土地 394,579千円 上記に対する債務 1年以内長期借入金 15,000千円 長期借入金 876,000千円 (財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物(土地)142,348千円及び同機構からの長期預り金542,000千円については、上記金額には含まれておりません。 (2) 担保に供している資産 投資有価証券 64,718千円 上記に対する債務 仕入債務 同左</p> <p>4 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,284,388千円</p> <p>2 たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお買戻期限は、平成20年10月28日迄であります。</p> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 394,579千円 上記に対する債務 1年以内長期借入金 5,108千円 長期借入金 891,000千円 (財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 142,348千円及び長期預り金542,000千円については、上記金額には含まれておりません。 (2) 担保に供している資産 投資有価証券 48,189千円 上記に対する債務 仕入債務 当連結会計年度末においては、対応する仕入債務は発生しておりませんが、有価証券の担保提供は継続しております。</p> <p>4 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p>

<p>5 預け金の内 1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成 18 年 3 月 26 日)2,600,000 千円の振込のうち、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>		<p>5 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成 18 年 3 月 26 日)2,600,000 千円の振込のうち、バンク・オブ・スコットランドに当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>
---	--	--

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>運賃 12,109 千円 役員報酬 45,660 千円 従業員給料 41,808 千円 賃借料 33,731 千円 委託手数料 29,575 千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,060 千円 退職給付引当金繰入額 3,765 千円 賞与引当金繰入額 7,524 千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 6,153 千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、前期に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却収益であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>運賃 11,477 千円 役員報酬 133,419 千円 従業員給料 81,744 千円 賃借料 57,174 千円 支払手数料 30,591 千円 広告宣伝費 82,680 千円 委託手数料 78,776 千円 退職給付引当金繰入額 12,094 千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 18,408 千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、前々期に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却収益であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 131,678 千円 従業員給料 122,564 千円 賃借料 78,637 千円 支払手数料 121,437 千円 広告宣伝費 87,073 千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 17,876 千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置の 22,276 千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、機械装置の 375,732 千円であります。</p> <p>5. 微粒子製造部門譲渡関連損の主なものは以下のとおりです。 ・建物売却損 255,584 千円 ・機械装置売却損 98,065 千円 ・製品評価損 89,615 千円 ・たな卸資産売却損 215,283 千円 ・賃貸借契約解約違約金 110,000 千円</p> <p>6. その他特別損失の主なものは、営業権償却費 87,166 千円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び現金勘定 1,160,497 千円 預入期間が 3 ヶ月 を越える定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,160,497</u> 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び現金勘定 2,303,041 千円 預入期間が 3 ヶ月 を越える定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,303,041</u> 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び現金勘定 1,503,070 千円 預入期間が 3 ヶ月 を越える定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,503,070</u> 千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
EDINET により半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。	EDINET により半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により注記を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	109,135	161,677	52,542
(2) その他	2,621	2,810	189
合計	111,756	164,487	52,731

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,393

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券については 32,807 千円 (その他有価証券で時価のない株式 32,80 千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	115,558,508	32,967,100	21,408,590
(2) その他			
合計	115,558,508	32,967,100	21,408,590

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	157,900

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券については減損処理を行っておりません。

前連会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	48,319	88,176	39,856
(2) その他	2,620	2,893	273
合計	50,940	91,069	40,129

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185,320

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券については 32,807 千円(その他有価証券で時価のない株式 32,807 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産 業及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教育関 連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,290,719	87,222	809		8,207		1,386,958		1,386,958
計	1,290,719	87,222	809		8,207		1,386,958		1,386,958
営業費用	1,338,431	61,196	17,732	33,655	10,728	3,556	1,465,300	158,620	1,623,921
営業利益（損失）	47,711	26,026	16,923	33,655	2,521	3,556	78,341	(158,620)	236,962

(注) 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要製品

ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類

不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売

金属微粒子事業：金属球状微粒子

環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システム機械

教育関連事業：建設 CALS/EC システムの研修、教材の販売

その他の事業：産業機械等の製作・修理

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間については158,620千円その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産 業及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	特 別 事 業	教育関 連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,395,115	620,675	4,215	3,515	400,000	1,432,110	72,701	3,928,332		3,928,332
計	1,395,115	625,294	4,215	3,515	400,000	1,432,110	72,701	3,932,951	4,619	3,928,332
営業費用	1,350,548	560,929	7,760	19,260	28,495	1,941,887	80,271	3,990,688	221,748	4,212,424
営業利益（損失）	44,531	64,365	3,545	15,744	371,504	509,777	7,569	57,737	(226,355)	284,092

(注) 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要製品

ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類

不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売

金属微粒子事業：金属球状微粒子

環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システム機械

特別事業：コンサル業務

教育関連事業：建設 CALS/EC システムの研修、教材の販売

その他の事業：産業機械等の製作・修理

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間については226,355千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教育関連 事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,702,353	438,271	4,834		969,534		4,114,992		4,114,992
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	2,702,353	438,272	4,834		969,534		4,114,992		4,114,992
営業費用	2,747,994	405,071	51,333	66,453	1,065,943	6,810	4,343,606	434,802	4,778,408
営業利益（損失）	45,641	33,199	46,499	66,453	96,408	6,810	228,613	(434,802)	663,415

(注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
 不動産業及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売
 金属微粒子事業 : 金属球状微粒子
 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システム機械
 教育関連事業 : 建設 CALS/EC システムの研修、教材の販売
 その他の事業 : 産業機械等の製作・修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については434,802千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

4 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社のニッケル事業における製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法を先入先出法に基づく原価法から先入先出法に基づく低価法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の営業費用及び営業損失に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 14.62	1株当たり純資産額 13.55	1株当たり純資産額 9.78
1株当たり中間純損失 1.61	1株当たり中間純利益 0.07	1株当たり当期純損失 14.65
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、中間純損失が生じているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株予約権を発行しておりますが、当期純損失が生じているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益 (純損失)	387,467	52,570	4,643,106
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純利益 (純損失)	387,467	52,570	4,643,106
普通株式の期中平均株式数	240,222,725	712,768,745	316,915,605
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たりの 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式数 の概要	・2006年3月26日満期コ ー口円建転換社債		・2006年3月26日満期コ ー口円建転換社債 ・新株予約権発行

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>平成16年9月27日開催の当社取締役会において決議された第3回新株予約権は、平成16年10月以降73,000,000株行使されております。これにより、資本金が892,800,000円及び資本準備金が892,800,000円それぞれ増加しております。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <p>・行使年月日 平成16年10月13日</p> <p>新株予約権の数 33,000個</p> <p>発行株式数 33,000,000株</p> <p>1株当たり発行価格 27.2円</p> <p>1株当たり資本組入額 13.6円</p> <p>発行価格 897,600,000円</p> <p>資本金組入額 448,800,000円</p> <p>・行使年月日 平成16年11月14日</p> <p>発行株式数 40,000,000株</p> <p>発行価格 888,000,000円</p> <p>資本金組入額 444,000,000円</p>		<p>連結子会社である株式会社ウィンと株式会社修学社は、平成17年5月20日開催の取締役会の決議を経て、「合併契約書」を締結しております。</p> <p>合併の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社ウィンと株式会社修学社は、ともに学習塾経営を主とする教育事業会社であり、経営の最高責任者を同じくする関係会社です。</p> <p>両社は、両社を兼任する代表取締役の就任時から人員の交流による人事の活性化は業務ノウハウの共有など積極的な協働を推進し、お互いのメリットを追究して参りました。</p> <p>このたび、既に関係性の深い両社が、激化する同業者間競争に打ち勝ち、少子高齢化の逆風に対応、収益性の向上と企業価値の拡大を図るためには、合併による規模の拡大と新しい体制で臨むことが最良の選択であるとの結論に達しました。</p> <p>上記のとおり、経営の合理化を図ることにより、黒字化を確固たるものにするを目的とするものです。</p> <p>1) 人員の合理化 役員・社員の削減</p> <p>2) 人事の活性化 両社の社員を東京・大阪間で交流させることにより人事の活性化を図る。</p>

3) 相互弱点補強

株式会社ウィンが強みとする高校受験のノウハウをもって株式会社修学社の同部門を補強する。

株式会社修学社が強みとする中学受験のノウハウをもって株式会社ウインの同部門を補強する。

株式会社修学社（東京）に既に存在する「医進コース」などを大阪にも導入する。

2. 合併の要旨

1) 合併の日程

合併に関する基本合意書

承認取締役会

平成 17 年 5 月 6 日

合併に関する基本合意書調印

平成 17 年 5 月 6 日

合併比率に関する覚書承認取締役会

平成 17 年 5 月 17 日

合併比率に関する覚書調印

平成 17 年 5 月 17 日

合併契約書承認取締役会

平成 17 年 5 月 20 日

合併契約書調印

平成 17 年 5 月 20 日

合併契約書承認株主総会

平成 17 年 6 月 24 日

（株式会社修学社）

平成 17 年 6 月 28 日

（株式会社ウイン）

合併期日

平成 17 年 10 月 1 日

合併登記

平成 17 年 10 月 3 日（予定）

2) 合併方式

株式会社ウインを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社修学社は解散します。

（註：株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております株式会社修学社の株券は平成 17 年 9 月 30 日をもって上場廃止となる予定です。）

3) 合併比率

株式会社ウイン	株式会社修学社
1	1

株式の割当比率

株式会社修学社の株式 1 株に対して、株式会社ウインの株式 1 株を割当交付します。

		<p>合併比率の算定根拠</p> <p>株式会社ウィンおよび株式会社修学社は、第三者機関である霞が関監査法人に合併比率の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。</p> <p>第三者機関による算定結果、算定方式および算定根拠</p> <p>霞が関監査法人は、株式会社ウィンおよび株式会社修学社の両社を、株式市場価格方式によって評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。</p> <p>4) 合併交付金</p> <p>合併交付金は支払わないものとしします。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>1) 商号 株式会社フェリックス (FELIX Co.,Ltd.)</p> <p>2) 事業内容 教育事業</p> <p>3) 本店所在地 大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号</p> <p>4) 代表者 代表取締役社長 福村康廣</p> <p>5) 資本金 23億450万円(平成17年3月31日現在の資本金13億200万円に、合併により増加する資本金10億250万円を加えたもの)</p> <p>6) 総資産 3,912百万円(1,700百万円) 注:()内は合併による見込み分</p> <p>7) 決算期 3月31日</p>
--	--	--

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ニッケル事業	956,312	100.0	1,018,721	100.0	1,879,047	100.

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ニッケル事業計、不動産業及び関連事業につきましては、受注生産は行っておりません。

その他の事業につきましては、売上高が僅少なため省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ニッケル事業	1,290,719	93.1	1,395,115	35.5	2,702,353	65.7
不動産業及び関連事業	87,222	6.3	620,675	15.8	438,271	10.6
金属微粒子事業	809	0.1	4,215	0.1	4,834	0.1
環境事業			3,515	0.1		
特別事業			400,000	10.2		
教育関連事業	8,207	0.5	1,432,110	36.5	969,534	23.6
その他の事業			72,701	1.8		
合計	1,386,958	100.0	3,928,332	100.0	4,114,992	100.0